



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
コード番号 3107 URL <https://www.daiwabo-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 幸浩

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理室長 (氏名) 花岡 博之

TEL 06-7739-7300

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------|------|--------|------|--------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 903,918 | 18.3 | 27,944 | 16.1 | 28,608 | 16.5 | 19,059 | 12.2 |
| 2022年3月期 | 763,838 | | 24,059 | 31.3 | 24,554 | 31.4 | 16,988 | 33.9 |

(注) 包括利益 2023年3月期 16,491百万円 (6.9%) 2022年3月期 17,707百万円 (36.0%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | 202.79 | | 13.7 | 7.5 | 3.1 |
| 2022年3月期 | 178.14 | | 12.9 | 6.6 | 3.1 |

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 96百万円 2022年3月期 22百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の各数値については、当該会計基準等を適用後の数値となっております。また当該会計基準等の適用により、売上高に大きな影響が生じたため、2022年3月期の売上高の対前年同期増減率は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は21.6%減であります。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 406,688 | 143,961 | 35.2 | 1,529.95 |
| 2022年3月期 | 356,203 | 136,173 | 38.0 | 1,422.20 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 142,994百万円 2022年3月期 135,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 16,958 | 1,628 | 10,335 | 51,923 |
| 2022年3月期 | 28,165 | 2,926 | 10,724 | 46,728 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年3月期 | | 30.00 | | 30.00 | 60.00 | 5,706 | 33.7 | 4.4 |
| 2023年3月期 | | 30.00 | | 32.00 | 62.00 | 5,801 | 30.6 | 4.2 |
| 2024年3月期(予想) | | 32.00 | | 32.00 | 64.00 | | 29.5 | |

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 438,300 | 7.1 | 12,450 | 13.6 | 12,650 | 12.8 | 8,480 | 10.6 | 90.22 |
| 通期 | 950,000 | 5.1 | 30,700 | 9.9 | 31,000 | 8.4 | 20,420 | 7.1 | 217.26 |

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年3月期 | 96,356,460 株 | 2022年3月期 | 96,356,460 株 |
| 期末自己株式数 | 2023年3月期 | 2,892,570 株 | 2022年3月期 | 1,253,110 株 |
| 期中平均株式数 | 2023年3月期 | 93,990,123 株 | 2022年3月期 | 95,367,496 株 |

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 11,835 | 25.0 | 10,604 | 27.7 | 10,568 | 27.6 | 9,998 | 45.5 |
| 2022年3月期 | 15,781 | 2.0 | 14,675 | 3.8 | 14,588 | 3.0 | 18,348 | 33.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 106.37 | |
| 2022年3月期 | 192.40 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 113,156 | 78,501 | 69.4 | 839.91 |
| 2022年3月期 | 114,182 | 77,013 | 67.4 | 809.79 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 78,501百万円 2022年3月期 77,013百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 2 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| 連結損益計算書 | 6 |
| 連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (表示方法の変更) | 12 |
| (追加情報) | 12 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 4. その他 | 18 |
| 役員の変動 | 18 |
| 2023年3月期決算補足資料 | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和から経済活動が徐々に正常化することで緩やかな景気回復が見られた一方で、急速な為替の変動、原材料やエネルギーコストの高騰もあり景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、IT業界では円安による仕入原価の上昇はありましたが、半導体不足によるIT機器全般での納期遅延は徐々に解消し企業や官公庁を中心に需要は底堅く推移しました。また、繊維業界では全体的に厳しい市場環境が継続し、原燃料高の影響も受けました。産業機械業界でも原材料高騰の懸念は継続しているものの受注環境は中国市場を中心に回復傾向にありました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高903,918百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は27,944百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は28,608百万円（前年同期比16.5%増）となりました。これに特別利益として固定資産売却益26百万円、投資有価証券売却益25百万円、関係会社株式売却益6百万円、特別損失として固定資産除売却損194百万円、製品保証費用89百万円、減損損失191百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は19,059百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ITインフラ流通事業)

コーポレート向け市場では、全国の営業拠点において地域密着営業を推進することで、パートナーとのコミュニケーションが活発化し、企業・官公庁・文教において中型から大型案件までを安定的に受注を獲得することにより、主にPCやネットワーク機器の販売において前年を上回りました。また、iKAZUCHI（雷）を通じたサブスクリプション製品の契約が増加し、ソフトウェアを中心としたクラウドサービスの売上高が拡大しました。文教向けにおいても、高校の生徒用端末や小中学校の教職員用端末の導入案件も好調に推移しました。

コンシューマ向け市場では、EC向け販売はPCが増加したものの周辺機器などが低迷しましたが、量販店向け販売はPCや新規商材の提案により全体としては前年を超える実績となりました。

以上の結果、当事業の売上高は828,997百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は25,394百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

(繊維事業)

合繊・レーヨン部門では、機能性レーヨンの販売は堅調に推移しましたが、原燃料価格の高騰により利益面では苦戦を強いられました。産業資材部門では、カートリッジフィルターの増産体制整備や旺盛な建築需要の影響で建築シートの販売が拡大したことにより増収となりました。衣料製品部門では、国内衣料販売で一部回復が見られましたがコスト上昇により厳しい市場環境が継続しました。

以上の結果、当事業の売上高は、61,980百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は1,499百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

(産業機械事業)

工作機械部門では、風力発電や高効率ガスタービンで需要のあるエネルギー業界、世界的な半導体不足で増産対応を図った半導体業界に加え、建設機械、医療機器等幅広い業界向けで売上高が増加し、受注環境としては、中国市場における風力発電業界を中心に活況が継続し受注が拡大しました。自動機械部門では、前年同期比で本体の出荷台数が減少したことに伴い売上、利益ともに前年同期比で減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は12,170百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は886百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、受取手形及び売掛金の増加等により前期末に比べて50,485百万円増加し、406,688百万円となり、負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前期末に比べて42,696百万円増加し、262,726百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前期末に比べて7,788百万円増加し、143,961百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益28,191百万円に対し、仕入債務の増加などの増加要因がありましたが、売上債権の増加や棚卸資産の増加などの減少要因により16,958百万円の収入（前期比11,207百万円の支出増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などの減少要因により、1,628百万円の支出（前期比1,298百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出や自己株式の取得による支出などの減少要因により、10,335百万円の支出（前期比389百万円の収入増加）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて5,195百万円増加し、51,923百万円となり、また、当期末の借入金残高は前期末に比べて1,385百万円減少し、26,099百万円となりました。

(単位：百万円)

| | 前期 | 当期 | 増減 |
|------------------|---------|---------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 28,165 | 16,958 | △11,207 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,926 | △1,628 | 1,298 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △10,724 | △10,335 | 389 |
| 換算差額 | 180 | 200 | 19 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 14,695 | 5,195 | △9,499 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 32,033 | 46,728 | 14,695 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 46,728 | 51,923 | 5,195 |
| 借入金期末残高 | 27,484 | 26,099 | △1,385 |

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、引き続き持ち直しの動きが続くことが期待されますが、原材料、エネルギーコスト高騰の長期化や急激な為替の変動等による影響が懸念され、当面は不透明な状況が続くと見込まれます。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の対象期間を「将来にわたる発展を見据えた転換期」と捉え、グループ基本方針として「次世代成長ドライバーの創出」「リーディングカンパニーとして新たな社会作りへの貢献」「経営基盤変革」を掲げ、次なる時代に向けた成長戦略と事業を通じた社会貢献の実践による企業価値の向上に取り組んでまいります。

2024年3月期の業績につきましては、売上高950,000百万円、営業利益30,700百万円、経常利益31,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20,420百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配当を経営の重要課題として位置づけており、財務状況および収益動向を勘案の上、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことで還元機会の充実を図ってまいります。利益のうちの内部留保資金は、既存事業の持続的成長に向けた投資に加えて、市場拡大が見込まれる新規領域への成長投資に活用いたします。また自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対する利益還元施策のひとつと考えており、市場環境に応じて機動的な実施を検討していく考えであります。

上記方針により、当期の期末配当金は、1株当たり32円とすることを予定しております。これにより中間配当金1株当たり30円と合わせて、年間配当金は1株当たり62円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金64円（中間配当金32円、期末配当金32円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 46,963 | 52,123 |
| 受取手形 | 5,353 | 3,718 |
| 売掛金 | 179,381 | 212,956 |
| 電子記録債権 | 17,673 | 23,181 |
| 商品及び製品 | 38,478 | 39,273 |
| 仕掛品 | 3,053 | 3,725 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,059 | 2,049 |
| その他 | 11,467 | 17,322 |
| 貸倒引当金 | △297 | △163 |
| 流動資産合計 | 304,134 | 354,188 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 24,875 | 24,484 |
| 減価償却累計額 | △16,186 | △16,023 |
| 建物及び構築物（純額） | 8,688 | 8,460 |
| 機械装置及び運搬具 | 45,542 | 46,202 |
| 減価償却累計額 | △35,786 | △37,276 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 9,756 | 8,926 |
| 土地 | 18,385 | 18,029 |
| 建設仮勘定 | 40 | 312 |
| その他 | 6,692 | 5,653 |
| 減価償却累計額 | △5,291 | △4,254 |
| その他（純額） | 1,401 | 1,398 |
| 有形固定資産合計 | 38,272 | 37,127 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 2,462 | 2,081 |
| 無形固定資産合計 | 2,462 | 2,081 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,314 | 6,488 |
| 退職給付に係る資産 | 496 | 527 |
| 破産更生債権等 | 126 | 57 |
| 繰延税金資産 | 2,048 | 3,655 |
| その他 | 2,473 | 2,620 |
| 貸倒引当金 | △126 | △57 |
| 投資その他の資産合計 | 11,333 | 13,291 |
| 固定資産合計 | 52,068 | 52,500 |
| 資産合計 | 356,203 | 406,688 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 161,859 | 192,594 |
| 短期借入金 | 12,589 | 12,869 |
| 未払法人税等 | 727 | 6,077 |
| 賞与引当金 | 2,476 | 2,879 |
| 役員賞与引当金 | 185 | 246 |
| 製品保証引当金 | 138 | 195 |
| その他 | 13,587 | 17,020 |
| 流動負債合計 | 191,564 | 231,884 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 14,895 | 13,230 |
| 繰延税金負債 | 2,691 | 2,665 |
| 役員株式給付引当金 | — | 75 |
| 退職給付に係る負債 | 6,677 | 10,764 |
| 預り保証金 | 2,898 | 2,999 |
| その他 | 1,302 | 1,107 |
| 固定負債合計 | 28,465 | 30,842 |
| 負債合計 | 220,030 | 262,726 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 21,696 | 21,696 |
| 資本剰余金 | 7,937 | 7,951 |
| 利益剰余金 | 106,053 | 119,449 |
| 自己株式 | △2,123 | △5,137 |
| 株主資本合計 | 133,564 | 143,959 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,499 | 1,559 |
| 繰延ヘッジ損益 | 325 | △201 |
| 為替換算調整勘定 | △748 | △208 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 615 | △2,114 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,691 | △965 |
| 非支配株主持分 | 917 | 966 |
| 純資産合計 | 136,173 | 143,961 |
| 負債純資産合計 | 356,203 | 406,688 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 763,838 | 903,918 |
| 売上原価 | 699,697 | 833,395 |
| 売上総利益 | 64,141 | 70,523 |
| 販売費及び一般管理費 | 40,081 | 42,579 |
| 営業利益 | 24,059 | 27,944 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26 | 30 |
| 受取配当金 | 170 | 197 |
| 販売支援金 | 667 | 568 |
| 助成金収入 | 126 | 333 |
| 持分法による投資利益 | 22 | 96 |
| その他 | 177 | 235 |
| 営業外収益合計 | 1,190 | 1,462 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 164 | 158 |
| 固定資産圧縮損 | — | 211 |
| 金融手数料 | 101 | 38 |
| 為替差損 | 80 | — |
| その他 | 349 | 389 |
| 営業外費用合計 | 695 | 798 |
| 経常利益 | 24,554 | 28,608 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 62 | 26 |
| 投資有価証券売却益 | 414 | 25 |
| 関係会社株式売却益 | 27 | 6 |
| その他 | 23 | — |
| 特別利益合計 | 527 | 58 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 141 | 194 |
| 減損損失 | 2 | 191 |
| 製品保証費用 | — | 89 |
| その他 | 20 | — |
| 特別損失合計 | 163 | 475 |
| 税金等調整前当期純利益 | 24,917 | 28,191 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,714 | 9,304 |
| 法人税等調整額 | 1,201 | △214 |
| 法人税等合計 | 7,915 | 9,089 |
| 当期純利益 | 17,001 | 19,101 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 13 | 42 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 16,988 | 19,059 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 17,001 | 19,101 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △346 | 59 |
| 繰延ヘッジ損益 | 69 | △527 |
| 為替換算調整勘定 | 553 | 550 |
| 退職給付に係る調整額 | 354 | △2,728 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 74 | 36 |
| その他の包括利益合計 | 706 | △2,610 |
| 包括利益 | 17,707 | 16,491 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 17,646 | 16,403 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 61 | 88 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|-------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 21,696 | 7,863 | 97,816 | △123 | 127,253 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △129 | | △129 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 21,696 | 7,863 | 97,686 | △123 | 127,123 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | 74 | | | 74 |
| 剰余金の配当 | | | △8,621 | | △8,621 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 16,988 | | 16,988 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,000 | △2,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 74 | 8,366 | △2,000 | 6,440 |
| 当期末残高 | 21,696 | 7,937 | 106,053 | △2,123 | 133,564 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,837 | 255 | △1,322 | 262 | 1,033 | 1,035 | 129,322 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | △129 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,837 | 255 | △1,322 | 262 | 1,033 | 1,035 | 129,192 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | 74 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △8,621 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 16,988 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △2,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △338 | 69 | 573 | 353 | 658 | △118 | 540 |
| 当期変動額合計 | △338 | 69 | 573 | 353 | 658 | △118 | 6,981 |
| 当期末残高 | 1,499 | 325 | △748 | 615 | 1,691 | 917 | 136,173 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|-------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 21,696 | 7,937 | 106,053 | △2,123 | 133,564 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △5,663 | | △5,663 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 19,059 | | 19,059 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,220 | △3,220 |
| 自己株式の処分 | | 13 | | 206 | 219 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 13 | 13,396 | △3,013 | 10,395 |
| 当期末残高 | 21,696 | 7,951 | 119,449 | △5,137 | 143,959 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,499 | 325 | △748 | 615 | 1,691 | 917 | 136,173 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △5,663 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 19,059 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △3,220 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 219 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 60 | △527 | 539 | △2,729 | △2,656 | 49 | △2,607 |
| 当期変動額合計 | 60 | △527 | 539 | △2,729 | △2,656 | 49 | 7,788 |
| 当期末残高 | 1,559 | △201 | △208 | △2,114 | △965 | 966 | 143,961 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 24,917 | 28,191 |
| 減価償却費 | 3,491 | 3,381 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △62 | △26 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | 141 | 194 |
| 減損損失 | 2 | 191 |
| のれん償却額 | 6 | — |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △414 | △32 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 150 | △202 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △742 | 409 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △91 | 61 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | 32 | 56 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △354 | 120 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △12 | △30 |
| 役員株式給付引当金の増減額 (△は減少) | — | 75 |
| 受取利息及び受取配当金 | △196 | △227 |
| 支払利息 | 164 | 158 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 44,127 | △37,109 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △3,728 | △1,305 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △26,824 | 30,566 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △3,301 | 2,803 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 4,828 | △5,778 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △1,637 | 1,233 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | 153 | 22 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △22 | △96 |
| その他 | 211 | △877 |
| 小計 | 40,838 | 21,781 |
| 利息及び配当金の受取額 | 178 | 216 |
| 利息の支払額 | △165 | △158 |
| 法人税等の支払額 | △12,685 | △4,742 |
| その他 | — | △137 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 28,165 | 16,958 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △210 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,715 | △1,653 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 114 | 108 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △411 | △368 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △228 | △19 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 617 | 35 |
| その他 | △92 | 268 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,926 | △1,628 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 911 | △740 |
| 長期借入れによる収入 | 6,500 | 4,800 |
| 長期借入金の返済による支出 | △7,312 | △5,534 |
| 配当金の支払額 | △8,593 | △5,649 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △8 | △8 |
| 自己株式の増減額 (△は増加) | △2,000 | △3,000 |
| その他 | △221 | △202 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △10,724 | △10,335 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 180 | 200 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 14,695 | 5,195 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 32,033 | 46,728 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 46,728 | 51,923 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,639,000株の取得を行いました。また、業績連動型株式報酬制度への拠出に伴い、2022年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2022年12月1日付で自己株式116,400株の処分を行いました。これらの取得等により、当連結会計年度において資本剰余金が13百万円、自己株式が3,013百万円増加し、当連結会計年度末において資本剰余金が7,951百万円、自己株式が5,137百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度におきまして、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた23,027百万円は、「受取手形」5,353百万円、「電子記録債権」17,673百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度におきまして、「特別利益」の「その他」に含めておりました「関係会社株式売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた50百万円は、「関係会社株式売却益」27百万円、「その他」23百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当連結会計年度におきまして、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(退職金に関する規程等の改定)

当社の連結子会社であるダイワボウ情報システム株式会社及び、ディーアイエスサービス&ソリューション株式会社は、2022年3月17日開催の取締役会において、同社退職金規程および確定給付企業年金規約を一部改訂することを決議し、2022年10月1日付けで施行いたしました。本制度改訂に伴い退職給付債務が3,949百万円増加いたします。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、同2社の定める会計方針に従い、5年にわたり定額法で費用処理しています。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社制によるグループ経営体制を採用しており、持株会社傘下の各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITインフラ流通事業」、「繊維事業」及び「産業機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ITインフラ流通事業」はコンピュータ機器及び周辺機器の販売等を行っております。「繊維事業」は化学繊維、不織布製品、産業資材関連製品、織物、編物、二次製品の製造販売を行っております。「産業機械事業」は生産設備用の機械製品、鋳物製品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注) 2, 4 | 連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|------------------------|------------------------|--------|------------|---------|-------------|---------|--------------------|---------------------------|
| | ITイン フラ 流通事 業 | 繊維事業 | 産業機械 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 691,281 | 58,289 | 11,610 | 761,181 | 2,657 | 763,838 | — | 763,838 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 233 | 202 | — | 435 | 942 | 1,378 | △1,378 | — |
| 計 | 691,515 | 58,491 | 11,610 | 761,617 | 3,600 | 765,217 | △1,378 | 763,838 |
| セグメント利益 | 21,651 | 1,617 | 656 | 23,924 | 130 | 24,054 | 4 | 24,059 |
| セグメント資産 | 259,616 | 58,007 | 13,335 | 330,959 | 2,232 | 333,192 | 23,011 | 356,203 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,154 | 1,802 | 518 | 3,475 | 16 | 3,491 | — | 3,491 |
| 減損損失 | — | 2 | — | 2 | — | 2 | — | 2 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 688 | — | 688 | — | 688 | — | 688 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 445 | 1,474 | 263 | 2,183 | 4 | 2,187 | — | 2,187 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び長期投資資金(投資有価証券)等23,011百万円であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2, 4 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|------------------------|--------|------------|---------|--------------|---------|--------------------|----------------------------|
| | ITイン フラ 流通事 業 | 繊維事業 | 産業機械 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 828,997 | 61,980 | 12,170 | 903,148 | 770 | 903,918 | — | 903,918 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 228 | 16 | — | 245 | 452 | 698 | △698 | — |
| 計 | 829,226 | 61,997 | 12,170 | 903,394 | 1,223 | 904,617 | △698 | 903,918 |
| セグメント利益 | 25,394 | 1,499 | 886 | 27,781 | 115 | 27,896 | 48 | 27,944 |
| セグメント資産 | 302,910 | 60,325 | 14,592 | 377,828 | 2,805 | 380,634 | 26,054 | 406,688 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,132 | 1,726 | 484 | 3,343 | 37 | 3,381 | — | 3,381 |
| 減損損失 | — | 191 | — | 191 | — | 191 | — | 191 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 772 | — | 772 | — | 772 | — | 772 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 531 | 1,018 | 381 | 1,931 | 220 | 2,151 | — | 2,151 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び長期投資資金（投資有価証券）等26,054百万円であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

| | ITインフラ流通事業 | 繊維事業 | 産業機械事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------------|------|--------|-----|-------|----|
| 当期償却額 | — | — | 6 | — | — | 6 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — | — |

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,422円 20銭 | 1,529円 95銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 178円 14銭 | 202円 79銭 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「1株当たり純資産額」の算定上、役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度116,400株)。
 3. 「1株当たり当期純利益」の算定上、役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度116,400株)。
 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 16,988 | 19,059 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 16,988 | 19,059 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 95,367 | 93,990 |

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2023年2月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるダイワボウ情報システム株式会社を通じてアルファテック・ソリューションズ株式会社の全株式を取得し、連結子会社（孫会社）化することを決議し、2023年4月1日に同社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

| | |
|----------|---|
| 被取得企業の名称 | アルファテック・ソリューションズ株式会社 |
| 事業の内容 | ITインフラ及び情報系アプリケーションのサービス提供 ITシステムに関するハードウェア・ソフトウェア・クラウドサービスの販売 |

(2) 企業結合を行った主な理由

アルファテック・ソリューションズ株式会社は、ITインフラ及び情報系アプリケーションシステムにおけるITライフサイクル（企画～設計・構築～運用・保守）の全領域と、それに伴うハードウェア・ソフトウェアの販売を行っております。またPCLCM（PCライフサイクル管理）やハイブリッド、パブリック・クラウドを活用したセキュリティなど、先進的な技術を活用したサービスを医療や自治体、製造・流通、金融など幅広いお客様に提供し、高い評価を獲得しております。

IT業界は大きな変革期を迎えており、将来を見据え、ITインフラ流通事業を成長させるためには、テクノロジーの革新によるビジネス環境変化に対応できる技術力の確保が重要な課題であると認識しております。アルファテック・ソリューションズ株式会社の持つ技術ノウハウやリソースを活かし、販売パートナー支援におけるサービスの開発を進め、高付加価値なディストリビューション事業の展開を図るためであります。

(3) 企業結合日

2023年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%（間接所有）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ダイワボウ情報システム株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示としております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. その他

役員の変動 (2023年6月29日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 堀 哲朗

※なお、候補者 堀 哲朗氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

(2) 新任取締役候補の略歴

堀 哲朗

(生年月日 1961年 10月20日)

1985年4月 東京エレクトロン(株)入社
 2001年4月 同社経営戦略室 室長
 2003年6月 同社法務知的財産部部長兼経営戦略室室長
 2013年6月 同社取締役 法務知財担当執行役員
 2015年6月 同社取締役 常務執行役員 管理本部長
 2016年6月 同社代表取締役 専務執行役員 管理本部長
 2017年6月 同社代表取締役 専務執行役員 C F O
 2018年4月 同社取締役 専務執行役員 特命担当
 2019年6月 同社常務執行役員 業務改革プロジェクト サブリーダー
 2022年7月 同社シニアアドバイザー (現任)
 2022年12月 バリュー・クエスト・パートナーズ(株)
 管理統括兼法務・知財アドバイザー (現任)

(3) 新任監査役候補

監査役 角石 紗恵子

※なお、候補者 角石 紗恵子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

(4) 新任監査役候補の略歴

角石 紗恵子

(生年月日 1984年 5月13日)

2011年10月 弁護士登録
 2012年11月 藤木新生法律事務所
 (現弁護士法人藤木新生法律事務所) 入所 (現任)
 2019年4月 堺市児童虐待等援助チーム 委員 (現任)
 2021年3月 大津市公正職務審査委員会 委員 (現任)
 2021年7月 堺市子ども子育て会議 委員 (現任)

(5) 退任予定監査役

藤木 久 (現 監査役)

※なお、藤木 久氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※なお、役員の変動につきましては、2023年3月24日付「当社役員人事に関するお知らせ」および本日「当社役員人事に関するお知らせ」にて開示しております。

2023年3月期 決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却額 (単位：百万円)

| | 連 結 | | |
|-----------|----------|----------|----------|
| | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
| 設 備 投 資 額 | 3,667 | 2,187 | 2,151 |
| 減 価 償 却 額 | 3,405 | 3,491 | 3,381 |

2. 有利子負債 (単位：百万円)

| | 連 結 | | |
|-------|----------|----------|----------|
| | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
| 借 入 金 | 27,321 | 27,484 | 26,099 |

3. 研究開発費 (単位：百万円)

| | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|-----|----------|----------|----------|
| 連 結 | 853 | 883 | 928 |

4. 従業員数 (単位：人)

| | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|---------|----------|----------|----------|
| 連 結 | 5,683 | 5,671 | 5,432 |
| (内. 海外) | (1,555) | (1,660) | (1,510) |
| 単 独 | 28 | 28 | 26 |

(注) 嘱託社員を含み、出向社員を除いております。

5. 2024年3月期の業績予想 (単位：百万円)

| | 連 結 | | | | | |
|--------------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
| | 売 上 高 | | | 営 業 利 益 | | |
| | 上期 | 下期 | 通期 | 上期 | 下期 | 通期 |
| I T インフラ流通事業 | 401,000 | 471,700 | 872,700 | 10,750 | 15,800 | 26,550 |
| 織 維 事 業 | 30,400 | 33,280 | 63,680 | 1,080 | 1,875 | 2,955 |
| 産 業 機 械 事 業 | 6,600 | 6,400 | 13,000 | 590 | 560 | 1,150 |
| そ の 他 | 300 | 320 | 620 | 30 | 15 | 45 |
| 合 計 | 438,300 | 511,700 | 950,000 | 12,450 | 18,250 | 30,700 |

6. 2024年3月期の設備投資額・減価償却額予想 (単位：百万円)

| | 連 結 | | |
|-----------|-------|-------|-------|
| | 上期 | 下期 | 通期 |
| 設 備 投 資 額 | 1,702 | 2,268 | 3,970 |
| 減 価 償 却 額 | 1,624 | 1,736 | 3,359 |